

簿記検定 1 級対策講座
商業簿記・会計学

準備講座 第 1 回・第 2 回

公認会計士 柴山 政行

【商業簿記のためのワンポイント知識解説】

1. 簿記一巡の手続

ある会計期間における企業活動のうち、記録の対象となる取引（簿記上の取引）を仕訳・転記し、決算日を基準にして「帳簿の締切」や「財務諸表の作成」などの決算手続を行う一連の会計作業の流れである。

2. 簿記一巡の内容

(1) 開始手続

再振替仕訳など

(2) 営業手続

期中における資産・負債・純資産の増減を帳簿に記録する手続

(3) 決算手続

ある会計期間の帳簿記録を集計し整理して、財務諸表を作成し、次期のために帳簿の締切などを行う一連の手続

3. 貸借対照表と損益計算書の表示方法

(1) 貸借対照表の分類表示に関する重要な基準

① 正常営業循環基準（通常、最初に適用する分類基準）

企業の主目的である営業活動の循環過程（営業サイクル）から生じた資産および負債は、すべて流動資産または流動負債として表示すべきとする基準

② 一年基準（通常、正常営業循環基準を適用した次に第2ステップとして適用する分類基準）

貸借対照表日（決算日）の翌日から起算して一年以内に消える予定の資産・負債は流動資産または流動負債として表示し、消えるまでに一年を超える資産・負債は固定資産または固定負債として表示すべきとする基準

(2) 損益計算の表示方法

① 勘定様式…T字形式で、借方に費用、貸方に収益を表示し、貸借差額で当期純損益を表示する。

② 報告様式…上から順に売上高、売上原価…のように段階的に表示し、営業損益・経常損益・当期純損益を区分して表示する。

報告様式（法人税等を省略）		勘定様式	
売上高	1,000	売上原価	600
売上原価	600	販売費及び一般管理費	350
売上総利益	400	営業外費用	8
販売費及び一般管理費	350	特別損失	12
経常利益	50	当期純利益	38
営業外収益	6		1,008
営業外費用	8		
経常利益	48		
特別利益	2		
特別損失	12		
当期純利益	38		

【準備問題1】簿記の一巡に関する計算問題（目標時間30分）

A社の平成25年3月期（平成24年4月1日～平成25年3月31日）に係る資料Ⅰおよび資料Ⅱにもとづいて、次の①～⑤の諸手続を行いなさい。

- ①期首再振替仕訳
- ②期中取引の仕訳
- ③期首再振替仕訳および期中取引の仕訳に関する総勘定元帳の記入
- ④決算整理前残高試算表の作成

資料Ⅰ 前期末の貸借対照表

貸 借 対 照 表				(単位：千円)	
平成24年3月31日					
現金預金	71,230	支払手形			24,700
受取手形	31,360	買掛金			51,300
売掛金	58,800	未払費用			100
商品	20,000	未払法人税等			12,000
前払費用	150	保証債務			150
未収収益	50	退職給付引当金			15,000
建物	54,000	資本金			160,000
備品	4,500	資本準備金			12,000
土地	100,000	利益準備金			20,000
長期貸付金	8,160	別途積立金			18,000
		繰越利益剰余金			35,000
	348,250				348,250

- (注) 1. 手形割引高 15,000 千円
 2. 貸倒引当金 受取手形 640 千円、売掛金 1,200 千円、長期貸付金 340 千円
 3. 減価償却累計額 建物 6,000 千円、備品 1,500 千円
 4. 経過勘定の内訳 前払費用（販売費）、未払費用（一般管理費）、未収収益（受取利息）

資料Ⅱ 期中取引

1. 現金預金

(増加高)

- ①売上高 45,000 千円
- ②受取手形取立高 50,000 千円
- ③売掛金回収高 155,000 千円
- ④手形割引高 49,600 千円
- (額面 50,000 千円)
- ⑤長期貸付金回収高 900 千円
- ⑥利息受取高 240 千円

(減少高)

- ①仕入高 26,000 千円
- ②支払手形決済高 82,000 千円
- ③買掛金支払高 64,000 千円
- ④有価証券購入高 12,300 千円 ※売買目的所有
- ⑤法人税等納付高 17,500 千円
- ⑥配当金支払高 10,000 千円
- ⑦販売費支払高 33,000 千円
- ⑧一般管理費支払高 47,700 千円
- ⑨年金掛金拠出高 2,600 千円

2. 掛け売上高 215,000 千円、手形売上高 59,000 千円
3. 手形による売掛金回収高 32,000 千円、割引手形の期中決済高 30,000 千円
4. 手形を割引くときに、額面金額の1%を保証債務として計上する。保証債務費用は手形売却損に含めて処理し、決済時には保証債務を取り崩す。
5. 掛け仕入高 111,000 千円、手形仕入高 46,500 千円
6. 約束手形振り出しによる買掛金支払高 42,000 千円
7. 剰余金の配当・処分（平成24年6月25日）
 利益準備金：会社法規定の金額、配当金 10,000 千円、別途積立金 3,000 千円

【参考答案】

仕訳帳

	借方科目	金額	貸方科目	金額
①期首の再振替	未払費用	100	一般管理費	100
	販売費	150	前払費用	150
	受取利息	50	未収収益	50
②期中の取引	現金預金	300,740	売上	45,000
			受取手形	50,000
			売掛金	155,000
			受取手形	50,000
	手形売却損	900	保証債務	500
			長期貸付金	900
			受取利息	240
	仕入	26,000	現金預金	295,100
	支払手形	82,000		
	買掛金	64,000		
	売買目的有価証券	12,300		
	未払法人税等	12,000		
	仮払法人税等	5,500		
	未払配当金	10,000		
	販売費	33,000		
	一般管理費	47,700		
	退職給付引当金	2,600		
	売掛金	215,000	売上	274,000
	受取手形	59,000		
	受取手形	32,000	売掛金	32,000
	保証債務	300	保証債務取崩益	300
	仕入	157,500	買掛金	111,000
			支払手形	46,500
	買掛金	42,000	支払手形	42,000
	繰越利益剰余金	14,000	利益準備金	1,000
			未払配当金	10,000
			別途積立金	3,000
	合計	1,116,840	合計	1,116,840

決算整理前残高試算表

平成25年3月31日

現金預金	76,870	支払手形	31,200
受取手形	23,000	買掛金	56,300
売掛金	88,000	貸倒引当金	2,180
売買目的有価証券	12,300	建物減価償却累計額	6,000
繰越商品	20,000	備品減価償却累計額	1,500
仮払法人税等	5,500	保証債務	350
建物	60,000	退職給付引当金	12,400
備品	6,000	資本金	160,000
土地	100,000	資本準備金	12,000
長期貸付金	7,600	利益準備金	21,000
仕入	183,500	別途積立金	21,000
販売費	33,150	繰越利益剰余金	21,000
一般管理費	47,600	売上	319,000
手形売却損	900	受取利息	190
		保証債務取崩益	300
	664,420		664,420

③総勘定元帳

(資産)

現金預金	
71,230	295,100
300,740	

受取手形	
32,000	50,000
59,000	50,000
32,000	

売掛金	
60,000	155,000
215,000	32,000

売買目的有価証券	
12,300	

繰越商品	
20,000	

仮払法人税等	
5,500	

前払費用	
150	150

未収収益	
50	50

建物	
60,000	

建物減価償却累計額	
	6,000

備品	
6,000	

備品減価償却累計額	
	1,500

土地	
100,000	

長期貸付金	
8,500	900

貸倒引当金	
	2,180

(負債・純資産)

支払手形	
82,000	24,700
	46,500
	42,000

買掛金	
64,000	51,300
42,000	111,000

未払費用	
100	100

未払法人税等	
12,000	12,000

未払配当金	
10,000	10,000

保証債務	
300	150
	500

退職給付引当金	
2,600	15,000

資本金	
	160,000

資本準備金	
	12,000

利益準備金	
	20,000
	1,000

別途積立金	
	18,000
	3,000

繰越利益剰余金	
14,000	35,000

(収益)

売上	
	45,000
	274,000

受取利息	
50	240

保証債務取崩益	
	300

(費用)

仕入	
26,000	
157,500	

販売費	
150	
33,000	

一般管理費	
47,700	100

手形売却損	
900	

【準備問題2】決算手続に関する計算問題（目標時間30分）

A社の平成25年3月期（平成24年4月1日～平成25年3月31日）に係る資料Ⅰ、資料Ⅱにもとづいて、決算整理仕訳・損益振替仕訳・純資産振替仕訳を行い、貸借対照表と損益計算書を作成しなさい。

資料Ⅰ

決算整理前残高試算表				平成25年3月31日			
現金	預金	76,870	支払手形	31,200			
受取手形		23,000	買掛金	56,300			
売掛金		88,000	貸倒引当金	2,180			
売買目的有価証券		12,300	建物減価償却累計額	6,000			
繰越商品		20,000	備品減価償却累計額	1,500			
仮払法人税等		5,500	保証債務	350			
建物		60,000	退職給付引当金	12,400			
備品		6,000	資本金	160,000			
土地		100,000	資本準備金	12,000			
長期貸付金		7,600	利益準備金	21,000			
仕入		183,500	別途積立金	21,000			
販売費		33,150	繰越利益剰余金	21,000			
一般管理費		47,600	売上	319,000			
手形売却損		900	受取利息	190			
			保証債務取崩益	300			
		664,420		664,420			

資料Ⅲ 決算整理事項など

1. 期末商品棚卸高
帳簿棚卸高 600 個、原価@30 千円、実地棚卸高 560 個、時価@25 千円
商品評価損は売上原価に算入し、棚卸減耗費は売上原価に算入しないものとする。
2. 貸倒引当金（決算整理前残高 2,180 千円のうち 1,840 千円は売上債権にかかるものである。）
すべて一般債権である。当期末残高に対して売上債権は 2%、営業外債権（長期貸付金が該当する）は 5% の貸倒引当金を設定する。なお、保証債務は手形割引高の 1% が設定されている。
3. 有価証券の期末評価
当期中に取得した売買目的有価証券の期末時価は 10,900 千円である。
4. 固定資産の減価償却
建物：定額法、耐用年数 30 年、残存価額は取得価額の 10%
備品：定率法、償却率は未償却価額の 25%
5. 退職給付引当金
期末の退職給付債務は 32,000 千円、期末の年金資産は 14,000 千円である。
退職給付引当金の期末残高は、期末の退職給付債務から期末の年金資産を控除して求める。なお、期末の退職給付引当金残高と決算整理前の退職給付引当金残高との差額を退職給付費用として計上すること。
6. 費用または収益の繰り延べ・見越し
販売費の前払分 110 千円、一般管理費の未払分 120 千円、受取利息の未収分 40 千円
7. 課税所得に対する法人税として、11,600 千円を計上する。

【参考答案】

		仕訳帳			
		借方科目	金額	貸方科目	金額
決算整理		仕 入	20,000	繰 越 商 品	20,000
		繰 越 商 品	18,000	仕 入	18,000
		棚 卸 減 耗 費	1,200	繰 越 商 品	4,000
		商 品 評 価 損	2,800		
		仕 入	2,800	商 品 評 価 損	2,800
		貸倒引当金繰入額	380	貸 倒 引 当 金	380
		貸倒引当金繰入額	40	貸 倒 引 当 金	40
		有 価 証 券 評 価 損	1,400	売 買 目 的 有 価 証 券	1,400
		減 価 償 却 費	2,925	建 物 減 価 償 却 累 計 額	1,800
				備 品 減 価 償 却 累 計 額	1,125
⑤損益振替 純資産振替		退 職 給 付 費 用	5,600	退 職 給 付 引 当 金	5,600
		前 払 費 用	110	販 売 費 用	110
		一 般 管 理 費	120	未 払 費 用	120
		未 収 収 益	40	受 取 利 息	40
		法 人 税 等	11,600	仮 払 法 人 税 等	5,500
				未 払 法 人 税 等	6,100
		売 上	319,000	損 益	319,530
		受 取 利 息	230		
		保 証 債 務 取 崩 益	300		
		損 益	293,105	仕 入	188,300
				販 売 費	33,040
				一 般 管 理 費	47,720
				棚 卸 減 耗 費	1,200
				退 職 給 付 費 用	5,600
				貸倒引当金繰入額	420
				減 価 償 却 費	2,925
				手 形 売 却 損	900
				有 価 証 券 評 価 損	1,400
				法 人 税 等	11,600
		損 益	26,425	繰 越 利 益 剰 余 金	26,425
合 計			706,075	合 計	706,075

(決算整理事項のうち、計算を要するものの計算過程)

※棚卸減耗費：@30×(600－560)個＝1,200千円、商品評価損：@ (30－25)×560 個＝2,800 千円

※貸倒引当金繰入額：(23,000＋88,000)×0.02－1,840＝380 千円…売上債権

7,600×0.05－(2,180－1,840)＝40 千円…貸付債権

※有価証券評価損：12,300－10,900＝1,400 千円

※減価償却費：60,000×0.9÷30 年＝1,800 千円、(6,000－1,500)×0.25＝1,125 千円

※退職給付費用：退職給付引当金の要引当額＝退職給付債務 32,000－年金資産 14,000＝18,000 千円
要引当額 18,000－前 T/B 12,400＝5,600 千円

⑥貸借対照表および損益計算書の作成

貸 借 対 照 表

(単位：千円)

平成25年3月31日

現金預金	76,870	支払手形	31,200
受取手形	22,540	買掛金	56,300
売掛金	86,240	未払費用	120
売買目的有価証券	10,900	未払法人税等	6,100
商品	14,000	保証債務	350
前払費用	110	退職給付引当金	18,000
未収収益	40	資本金	160,000
建物	52,200	資本準備金	12,000
備品	3,375	利益準備金	21,000
土地	100,000	別途積立金	21,000
長期貸付金	7,220	繰越利益剰余金	47,425
	373,495		373,495

(注)手形割引高：(35,000) 千円

貸倒引当金：受取手形及び売掛金 (2,220) 千円、長期貸付金 (380) 千円

減価償却累計額：建物 (7,800) 千円、備品 (2,625) 千円

損 益 計 算 書

(単位：千円)

自平成24年4月31日至平成25年3月31日

I 売上高		(319,000)
II 売上原価		
1 期首商品棚卸高	(20,000)	
2 当期商品仕入高	(183,500)	
計	(203,500)	
3 期末商品棚卸高	(18,000)	
4 商品評価損	(2,800)	(188,300)
売上総利益		(130,700)
III 販売費及び一般管理費		
1 販売費	(33,040)	
2 一般管理費	(47,720)	
3 棚卸減耗費	(1,200)	
4 退職給付費用	(5,600)	
5 貸倒引当金繰入額	(380)	
6 減価償却費	(2,925)	(90,865)
営業利益		(39,835)
IV 営業外収益		
1 受取利息		(230)
V 営業外費用		
1 手形売却損	(900)	
2 有価証券評価損	(1,400)	
3 貸倒引当金繰入額	(40)	(2,340)
経常利益		(37,725)
VI 特別利益		
1 保証債務取崩益		(300)
税引前当期純利益		(38,025)
法人税等		11,600
当期純利益		(26,425)

※手形割引高：保証債務残高 350 千円 ÷ 0.01 (1%) = 35,000 千円

総勘定元帳（参考）※決算整理前残高試算表の数値からスタート

(資産)									
現金預金		受取手形		売掛金		貸倒引当金			
76,870		23,000		88,000			1,840	380	
売買目的有価証券		繰越商品		仮払法人税等		前払費用			
12,300	1,400	20,000	20,000	5,500	5,500	110			
		18,000	4,000						
未収収益		建物		建物減価償却累計額		備品			
40		60,000			6,000	6,000			
					1,800				
備品減価償却累計額		土地		長期貸付金		貸倒引当金			
	1,500	100,000		7,600			340		
	1,125						40		
(負債・純資産)		買掛金		未払費用		未払法人税等			
支払手形			56,300		120		6,100		
	31,200								
未払配当金		保証債務		退職給付引当金		資本金			
			350		12,400		160,000		
					5,600				
資本準備金		利益準備金		別途積立金		繰越利益剰余金			
	12,000		21,000		21,000		21,000		
							26,425		
(収益)		受取利息		保証債務取崩益		損 益			
売上			190		300		費用計	収益計	
319,000	319,000	230	40				293,105	319,530	
							26,425		
(費用)		販売費		一般管理費		※損益振替と 純資産への振替			
仕入			110		47,720				
183,500	18,000	33,150		47,600					
20,000	188,300		33,040	120					
2,800									
商品評価損		棚卸減耗費		退職給付費用		貸倒引当金繰入額			
2,800	2,800	1,200	1,200	5,600	5,600	420	420		
減価償却費		手形売却損		有価証券評価損		法人税等			
2,925	2,925	900	900	1,400	1,400	11,600	11,600		